

講演：

春闘をめぐる情勢

講師：伊　藤　圭　一

　　（全労連調査局長）

２月２２日（土）１３時～

県教育会館２階会議室

１４春闘勝利決起集会

主催：青森県春闘共闘会議

電話　017-762-6234（青森県労連内）

２０１４年春闘を前に、「ベースアップ」が政府の政策課題とされ、一部大企業が一定それに応ずる姿勢を示しています。しかし一方で、円安による原材料の高騰、価格競争のいっそうの激化などが地場の中小零細企業の経営を圧迫し、加えて消費税増税のくらしと営業破壊への不安が高まるなど、「追い風と逆風が同時に吹く」状況下のたたかいになろうとしています。

　このことから、情勢頼みではなく、要求を積極的に掲げ、たたかいを大きく組織して、要求実現を勝ちとる春闘をめざす必要があります。

　国税庁の民間給与実態統計調査（１２年分）は、０２年に比べ給与所得者は１６５万人増えたが、企業が支払った給与総額は１６兆８０００億円も減少し、労働者の平均賃金は３７７万円に、７０万円減少したことを明らかにしています。労働者の賃金が減少した結果、比例して所得税も１兆２０００万円減っています。

　このようなデフレスパイラルの状況を克服するために賃上げが必要なことは政府も認めるところであり、たたかえば要求が前進する条件はあります。この点も確信に、国民春闘として、大幅賃上げを積極的に掲げ、ベア獲得にこだわる春闘への労働者の決起を強く呼びかけるものです。

たたかいはここから！

*機は熟した！*